

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2022年度の当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」および「関西電力グループ重点取組み（2022）」に掲げた諸施策について、総力を結集し取り組んでまいりましたが、中期経営計画の大前提であるコンプライアンスに関わる不適切な事案が発生しました。本事案について、重大かつ厳粛に受け止めております。

当年度の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、1,116億kWhと前年度に比べて10.8%増加しました。その内訳を見ると、「電灯」については、309億kWhと前年度に比べて4.4%減少しました。また、「電力」については、807億kWhと前年度に比べて18.0%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は3,951,884百万円と、前年度に比べて1,099,989百万円の増収（+38.6%）となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は4,003,940百万円と、前年度に比べて1,251,370百万円の増加（+45.5%）となりました。

また、税務上の繰越欠損金について当期に繰延税金資産を計上したことなどから、法人税等が減少しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	
売 上 高	2,851,894	3,951,884	1,099,989	38.6%
営 業 損 益	99,325	△52,056	△151,381	—
経 常 損 益	135,955	△6,666	△142,621	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	85,835	17,679	△68,156	△79.4%

【総販売電力量(小売、他社計)】

(単位：百万kWh)

	2021年度	2022年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	121,463	127,287	104.8
小売販売電力量	100,657	111,565	110.8
電 灯	32,326	30,904	95.6
電 力	68,331	80,661	118.0
他社販売電力量	20,806	15,722	75.6

(注) 1. エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。
2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別		2021年度	2022年度	前年度比(%)
発電電力量	自社			
	水力発電電力量	13,531	13,443	99.3
	火力発電電力量	46,961	45,394	96.7
	原子力発電電力量	33,553	26,544	79.1
	新エネルギー発電電力量	26	21	81.2
	他社受電電力量	34,105	49,106	144.0
	揚水発電所の揚水消費電力量	△1,915	△2,130	111.2
合計	126,262	132,377	104.8	
総販売電力量		121,463	127,287	104.8
出水率(%)		100.7	97.0	—

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。
 2. 発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 3. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 5. 揚水発電所の揚水消費電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 6. 2021年度出水率は、1990年度から2019年度までの30カ年平均に対する比である。2022年度出水率は、1991年度から2020年度までの30カ年平均に対する比である。
 7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 8. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。なお、当年度より発電電力量の合計を、従来の小売販売電力量から総販売電力量に対応するよう見直している。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2021年度	2,092,810	398,977	210,696	149,410
	2022年度	3,109,708	469,975	222,828	149,370
	増減	1,016,898	70,998	12,132	△39
セグメント損(経常損益)	2021年度	70,624	6,064	40,050	19,658
	2022年度	△27,405	△45,186	43,029	20,908
	増減	△98,029	△51,250	2,978	1,250

【エネルギー事業】

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等、多様化するお客さまニーズを踏まえ、新たな価値を提供しております。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は3,109,708百万円と、前年度に比べて1,016,898百万円の増収(+48.6%)となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント損失は27,405百万円と、前年度に比べて98,029百万円の減益となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、需給調整取引の増加による収益の増加があったことなどから、外部顧客への売上高は469,975百万円と、前年度に比べて70,998百万円の増収（+17.8%）となりました。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント損失は45,186百万円と、前年度に比べて51,250百万円の減益となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、e o電気において燃料費調整額が増加したことなどから、外部顧客への売上高は222,828百万円と、前年度に比べて12,132百万円の増収（+5.8%）となりました。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、e o電気において電力調達費用が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は43,029百万円と、前年度に比べて2,978百万円の増益（+7.4%）となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、不動産分野において、賃貸事業における新規物件取得により賃料収入が増加したことや、ホテル事業における稼働率の向上などがあったものの、株式の譲渡により、4社を連結の範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は149,370百万円と、前年度に比べて39百万円の減収（△0.0%）となりました。

支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は20,908百万円と、前年度に比べて1,250百万円の増益（+6.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	増 減	
資 産	8,656,430	8,774,425	117,994	1.4%
負 債	6,950,873	6,934,642	△16,230	△0.2%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,009,408)	(171,082)	(3.5%)
純 資 産	1,705,557	1,839,782	134,225	7.9%

自 己 資 本 比 率	19.2%	20.4%	1.2%
1 株 当 たり 純 資 産	1,859円50銭	2,004円24銭	144円75銭

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	
設 備 投 資 額	522,867	465,815	△57,051	△10.9%
減 価 償 却 費	295,329	306,067	10,738	3.6%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて117,994百万円増加(+1.4%)し、8,774,425百万円となりました。

負債は、設備投資などに対応するために有利子負債が増加したものの、その他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて16,230百万円減少(△0.2%)し、6,934,642百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他の包括利益累計額が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益(17,679百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて134,225百万円増加(+7.9%)し、1,839,782百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて1.2%上昇し、20.4%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて144円75銭増加し、2,004円24銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,315	128,038	△282,277	△68.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,630	△417,884	114,745	△21.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△122,314)	(△289,846)	(△167,531)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,769	117,104	△201,664	△63.3%
現金及び現金同等物の期末残高	490,491	322,235	△168,255	△34.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失を計上したことなどから、前年度に比べて収入が282,277百万円減少（△68.8%）し、128,038百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が114,745百万円減少（△21.5%）し、417,884百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の増加額が減少したことなどから、前年度に比べて収入が201,664百万円減少（△63.3%）し、117,104百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、電灯電力料収入が増加することなどから増収を見込んでおります。

支出面では燃料価格の低下や、原子力利用率の上昇などから、燃料費や他社購入電力料の減少を見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2022年度実績	2023年度見通し	増 減	
売 上 高	3,951,884	4,300,000	348,115	8.8%
営 業 損 益	△52,056	410,000	462,056	—
経 常 損 益	△6,666	425,000	431,666	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,679	305,000	287,320	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2022年度実績	2023年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,273億kWh	1,386億kWh
原 子 力 利 用 率	48.5 %	70 %程度
出 水 率	97.0 %	100 %程度
全日本原油C I F 価格	102.7ドル/バレル	85ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	135円/ドル	135円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

【影響額】

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度見通し
原子力利用率：1 %	79	56
出水率：1 %	21	16
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	33	41
為替レート：1円/ドル	92	81

(注) 1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2022年度の期末配当については、2022年度の業績および2023年度以降の収支状況や、中期経営計画の進捗状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、2023年度については、1株あたり50円（中間、期末とも25円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。